

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長	吉田 浩
都調-04 建築相談事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	建築指導課
総合計画上の位置付け		分野	防災・安全	施策の方針
				地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅・2世帯住宅・店舗併用住宅(いずれも在来工法で木造2階建て以下)・マンション等
意図	当該建築物等を所有する市民の安全を図るため。
効果	建築物等の安全性に対する市民の防災意識の向上を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

建築物等を所有する市民の安全を図るため、窓口耐震相談を行い、現地耐震診断、木造住宅の耐震改修工事及び危険ブロック塀等の撤去にかかる費用の助成や、共同住宅等の耐震性に関するアドバイザーの派遣を行った。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	20,509	決算値(千円)	5,771	国県支出金は、平成26年度と平成27年度間で調整を行っている。
	国県支出金	9,959	国県支出金	5,551	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	10,550	一般財源	220	
事業経費運営	人員配置数	2.0	人員配置数	2.0	
	人件費(千円)	15,286	人件費(千円)	14,807	
	総事業費(千円)	35,795	総事業費(千円)	20,578	
	市民1人当りの経費(円)	202	市民1人当りの経費(円)	116	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	平成25年度に国の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正が行われたことから、それに合わせた鎌倉市耐震改修促進計画の見直しを行う必要がある。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	鎌倉市耐震改修促進計画を見直すための協議・検討を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	鎌倉市耐震改修促進計画の見直し。		
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か		
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 引き続き、制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、戸建て住宅の耐震改修をさらに促進していくとともに、平成27年度から開始する共同住宅に対する耐震診断も促進していく。 また、鎌倉市耐震改修促進計画の見直しを行う。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、国の基本方針において、建築物の耐震化率を平成32年度までに95%とする目標が定められたため、引き続き住宅の耐震化を促進していく。
総評	引き続き、制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、戸建て住宅の耐震改修をさらに促進していくとともに、平成27年度から開始する共同住宅に対する耐震診断も促進していく。 また、鎌倉市耐震改修促進計画の見直しを行う。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	耐震相談						単位	%	指標の傾向	↓	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
耐震相談が、耐震化を希望する市民の入り口であるため	目標値	80	80	80	80	80	80				
	実績値	28									
	達成率	35.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、件数を確保して進めていく。										

● 事業に関する特記事項

■ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	■ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---------------------	--------------------------